

# 令和2年度 第1回鳥栖市国民健康保険事業の 運営に関する協議会

---

鳥栖市役所 市民環境部 国保年金課

令和2年8月20日(木)

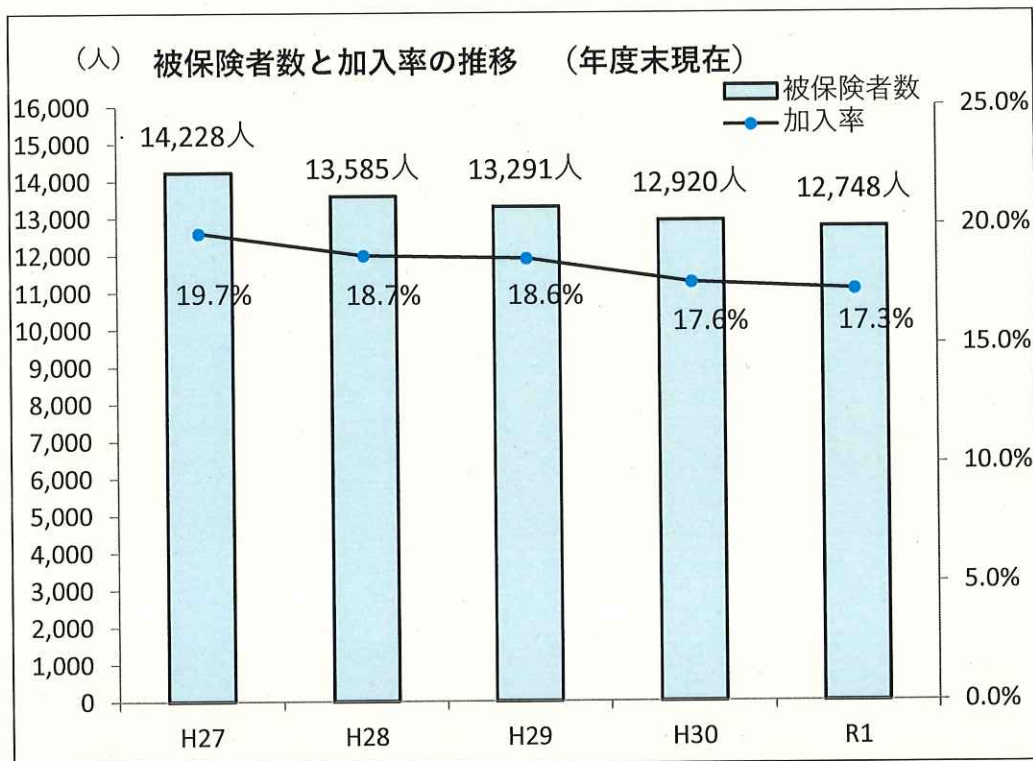
# 目次

I.	令和元年度鳥栖市国民健康保険の現状等について	1
II-1.	鳥栖市国民健康保険特別会計令和元年度決算について	4
II-2.	鳥栖市国民健康保険特別会計令和2年度当初予算について	6
III.	その他(県内20市町で協議していることについて)	7

---

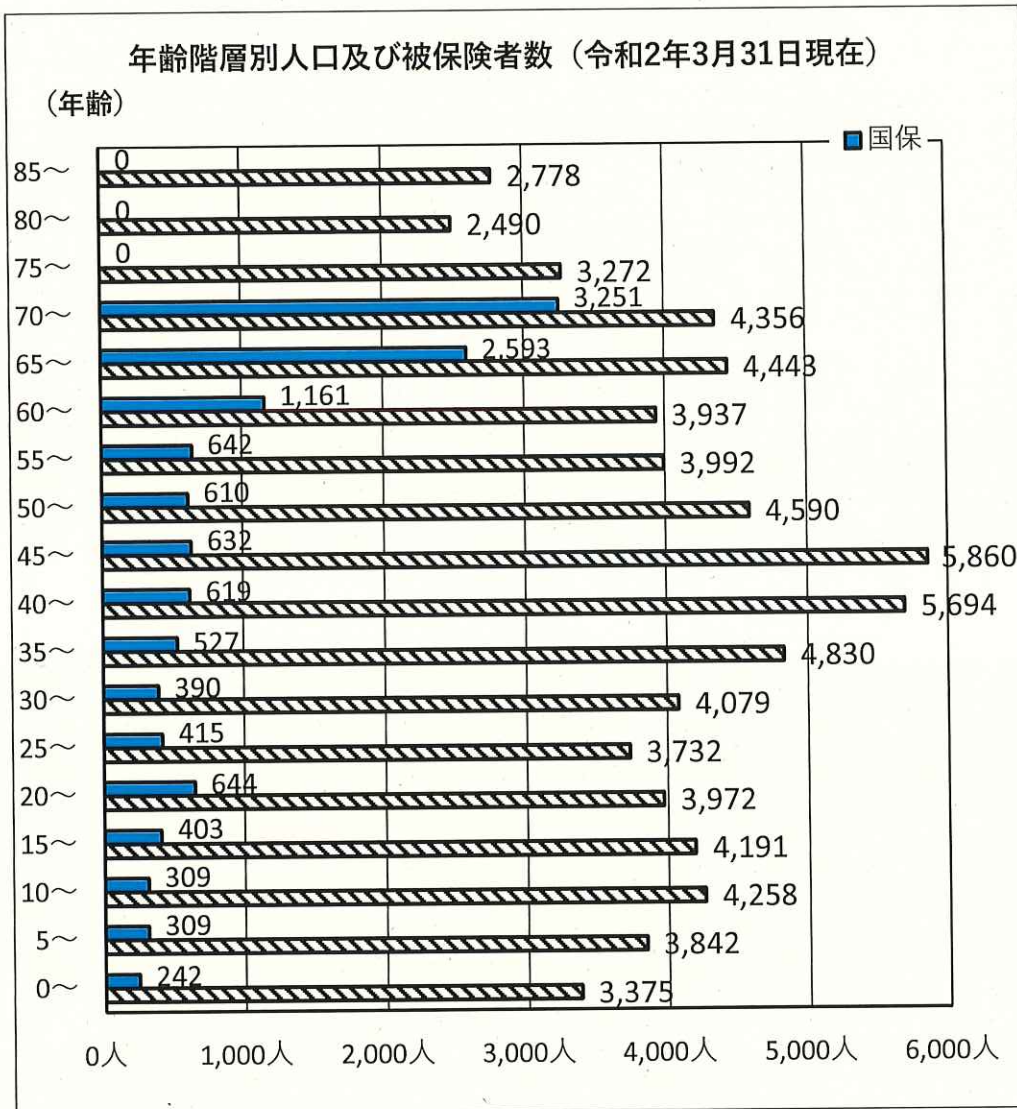
# I . 令和元年度鳥栖市国民健康保険 の現状等について

# ◆鳥栖市国民健康保険の状況



年度	世帯数			人口 (被保険者数)		
	全市	国保	加入率	全市	国保	加入率
平成27年度	29,394世帯	8,631世帯	29.4%	72,264人	14,228人	19.7%
平成28年度	29,763世帯	8,392世帯	28.2%	72,492人	13,585人	18.7%
平成29年度	30,312世帯	8,347世帯	27.5%	72,993人	13,291人	18.2%
平成30年度	30,929世帯	8,225世帯	26.6%	73,446人	12,920人	17.6%
令和元年度	31,521世帯	8,317世帯	26.4%	73,691人	12,748人	17.3%

◎被保険者数は年々減少しており、現在70歳代団塊の世代が今後、後期高齢者に移行するため、被保険者の減少はますます加速することが予想される。



◎鳥栖市の65歳以上の全人口の約6割強が国民健康保険の被保険者で、国保被保険者の45.8%を占める。

## 保険給付費

	保険給付費	前年度比 増 減	伸び率	1人当たりの保険給付費	
				給付費	伸び率
平成25年度	5,150,503,661円	9,254,216円	0.2%	339,653円	0.9%
平成26年度	5,218,394,652円	67,890,991円	1.3%	349,923円	3.0%
平成27年度	5,254,188,432円	35,793,780円	0.7%	360,394円	3.0%
平成28年度	5,116,105,905円	△ 138,082,527円	△ 2.6%	362,356円	0.5%
平成29年度	5,405,200,208円	289,094,303円	5.7%	397,120円	9.6%
平成30年度	5,204,554,211円	△ 200,645,997円	△ 3.7%	390,820円	△ 1.6%
令和元年度	5,006,048,495円	△ 198,505,716円	△ 3.8%	387,375円	△ 0.9%

・平成29年度までは保険給付費は増加傾向にあったが、平成30年度以降は、1人当たりの保険給付費も含め減少傾向にある。

### 医療費の区分別比較(件数)

区 分		R1年度件数	H30年度件数	前年比差	前年比率
医 科	入 院	4,355件	4,622件	△ 267件	△ 5.8%
	入 院 外	119,392件	122,479件	△ 3,087件	△ 2.5%
	計	123,747件	127,101件	△ 3,354件	△ 2.6%
歯 科		27,425件	27,504件	△ 79件	△ 0.3%
調 剤		82,028件	83,964件	△ 1,936件	△ 2.3%
食事療養費等		4,193件	4,454件	△ 261件	△ 5.9%
訪 問 看 護		864件	809件	55件	6.8%
合 計		238,257件	243,832件	△ 5,575件	△ 2.3%

・医療費の件数についても訪問看護を除き減少傾向にある。

## 特定健診受診者数・受診率の状況

	令和元年度	平成30年度	前年比差	前年比率
特 定 健 診 対 象 者	8,515人	8,669人	△ 154人	△ 1.8%
特 定 健 診 受 診 者	3,147人	3,356人	△ 209人	△ 6.2%
情 報 提 供 者	435人	389人	46人	11.8%
人間ドック・脳ドック受診者	188人	218人	△ 30人	△ 13.8%
受 診 率	44.3%	45.7%	△ 1.4%	△ 3.1%

◆ 令和元年度分については、令和2年5月までの数値

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月の集団健診の実施ができず、受診率は平成30年度に及ばない見込み。

## 医療費適正化の取組み

### レセプト点検

⇒レセプトの再点検、返戻や過誤処理

### 医療費通知(年3回)

後発医薬品差額通知(年2回)

重複服薬者等対策事業通知(年1回)

### ★特定健診未受診者受診勧奨事業

### ★糖尿病性腎症重症化予防の取組み

### 第三者行為求償

⇒国保の被保険者が交通事故等第三者(加害者)の不法行為によって生じた保険給付について鳥栖市国保が立て替えた医療費等を加害者へ損害賠償請求する。

### 柔道整復療養費

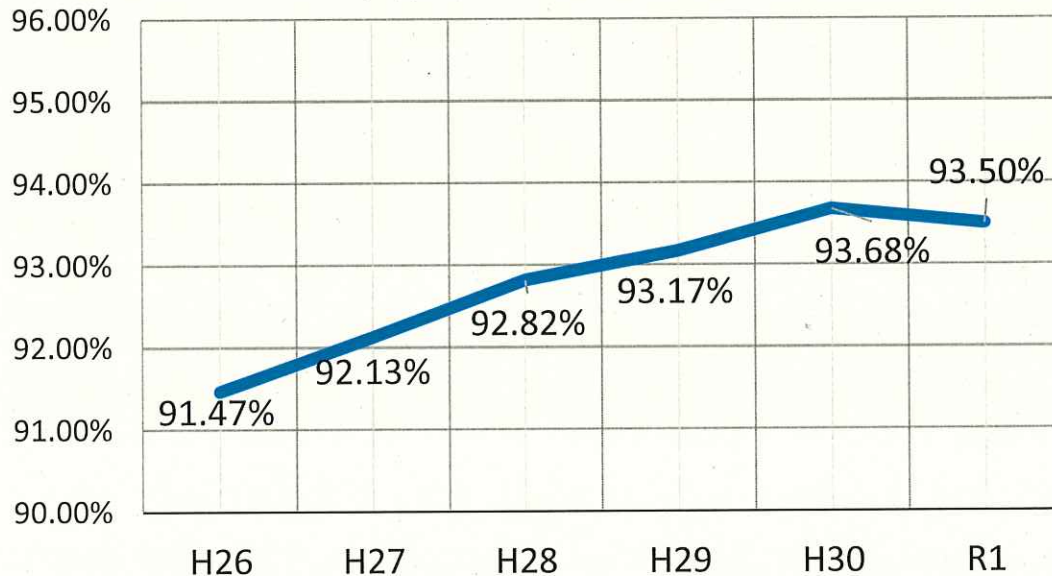
⇒接骨院・整骨院(柔道整復師)の利用に関するアンケート実施や啓発チラシ配布

## ◎ 鳥栖市の国民健康保険税率と収納状況

### ◎ 収納状況

区分	令和元年度調定額	令和元年度決算	平成30年度調定額	平成30年度決算	前年比差	前年比率	
一般	現年	1,451,180,211円	1,356,838,591円	1,501,785,886円	1,406,503,641円	△ 49,665,050円	△ 3.5%
	滞繰	382,203,367円	72,383,313円	435,982,281円	84,069,930円	△ 11,686,617円	△ 13.9%
	計	1,833,383,578円	1,429,221,904円	1,937,768,167円	1,490,573,571円	△ 61,351,667円	△ 4.1%
退職	現年	741,084円	741,084円	6,803,814円	6,778,173円	△ 6,037,089円	△ 89.1%
	滞繰	3,198,417円	632,448円	4,731,380円	1,047,971円	△ 415,523円	△ 39.7%
	計	3,939,501円	1,373,532円	11,535,194円	7,826,144円	△ 6,452,612円	△ 82.4%
現年	1,451,921,295円	1,357,579,675円	1,508,589,700円	1,413,281,814円	△ 55,702,139円	△ 3.9%	
滞繰	385,401,784円	73,015,761円	440,713,661円	85,117,901円	△ 12,102,140円	△ 14.2%	
合計	1,837,323,079円	1,430,595,436円	1,949,303,361円	1,498,399,715円	△ 67,804,279円	△ 4.5%	

国保税現年分収納率



◆ 令和元年度の国保税率は、後期分のみが増となったが医療分、介護分は減となり、全体的に減となった。

◆ 令和元年度の現年度分税込については、税率の減改定及び被保険者数の減により、5,570万円、3.9% の減収となっている。

◆ 現年の調定額も平成30年度15億859万円に対し、令和元年度は14億5,192万円と5,667万円の減額となっており、収納率は前年度並みであった。

### ①平成30年度国保税率

	医療分	後期分	介護分	合計
所得割	10.62%	2.74%	2.30%	15.66%
均等割	26,046円	7,585円	9,184円	42,815円
平等割	39,507円	9,793円	5,152円	54,452円

### ②令和元年度国保税率

	医療分	後期分	介護分	合計
所得割	10.36%	2.93%	2.09%	15.38%
均等割	25,438円	8,126円	8,175円	41,739円
平等割	38,440円	10,452円	4,917円	53,809円

### ②-①

	医療分	後期分	介護分	合計
所得割	△0.26 <sup>割</sup>	0.19 <sup>割</sup>	△0.21 <sup>割</sup>	△0.28 <sup>割</sup>
均等割	△ 608円	541円	△ 1,009円	△ 1,076円
平等割	△ 1,067円	659円	△ 235円	△ 643円

---

## Ⅱ-1. 鳥栖市国民健康保険特別会計 令和元年度決算について

## ●令和元年度決算の状況

	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
① 歳入総額	7,733,507,880円	7,847,828,012円	△ 114,320,132円	△ 1.5%
② 歳出総額	7,620,072,419円	7,646,984,020円	△ 26,911,601円	△ 0.4%
③ 歳入歳出差引額(①－②)	113,435,461円	200,843,992円	△ 87,408,531円	△ 43.5%
④ 県普通交付金の返還金	56,130,163円	123,910,502円	△ 67,780,339円	△ 54.7%
⑤ 単年度収支(③－④)	57,305,298円	76,933,490円	△ 19,628,192円	△ 25.5%

・歳入総額は77億3,350万7,880円、歳出総額は76億2,007万2,419円となり、歳入歳出差引額は1億1,343万5,461円の黒字となった。

・平成30年度から、電算処理手数料、出産育児一時金諸費及び葬祭費を除く保険給付費については、県からの普通交付金で賄うこととなっている。

令和元年度に県から受け入れた普通交付金額は50億1,479万9,000円であるが、普通交付金対象保険給付費の決算額49億8,315万5,600円から第三者行為納付金及び返納金等2,448万6,763円を精算した額5,613万163円を県に返還することとなるため、実質的な黒字額は、5,730万5,298円となる。



【歳入】

(単位：円)

款	R1決算額	H30決算額	前年度比較	増減率
1 国民健康保険税	1,430,595,436	1,498,399,715	△ 67,804,279	△ 4.5%
2 材料及び手数料	1,094,928	1,279,716	△ 184,788	△ 14.4%
3 国庫支出金	0	0	0	-
4 県支出金	5,227,662,000	5,492,018,000	△ 264,356,000	△ 4.8%
県補助金	5,227,662,000	5,492,018,000	△ 264,356,000	△ 4.8%
普通交付金	5,014,799,000	5,300,000,000	△ 285,201,000	△ 5.4%
特別交付金	212,863,000	192,018,000	20,845,000	10.9%
財政安定化基金交付金	0	0	0	-
5 財産収入	0	0	0	-
6 繰入金	830,890,755	637,088,519	193,802,236	30.4%
一般会計繰入金	599,557,755	555,227,519	44,330,236	8.0%
基金繰入金	231,333,000	81,861,000	149,472,000	182.6%
7 繰越金	200,843,992	190,578,408	10,265,584	5.4%
8 諸収入	42,420,769	28,463,654	13,957,115	49.0%
延滞金加算金及び過料	9,568,402	11,532,603	△ 1,964,201	△ 17.0%
市預金利子	0	0	0	-
雑入	32,852,367	16,931,051	15,921,316	94.0%
歳入合計	7,733,507,880	7,847,828,012	△ 114,320,132	△ 1.5%

普通交付金とは  
医療給付費等に係る費用の全額を県が交付するもの

普通交付金の算定から除する額

	一般	退職	計
R1年度に第三者納付金として調定を行った額	19,239,462円	313,921円	19,553,383円
R1年度に不正利得・不当利得に関する返還金として調定を行った額	4,933,380円	0円	4,933,380円
計	24,172,842円	313,921円	24,486,763円

【歳入】4款「県支出金」の特別交付金及び7款「繰越金」の増

→特定健診受診率の上昇に伴うインセンティブ分の交付及び平成30年度繰越額2億84万3,992円に伴う増

【歳出】7款「公債費」の増

→令和元年度から県広域化等支援基金貸付金の返済が始まり、令和5年度まで毎年1億2千万円の返済を行う。

【歳出】

(単位：円)

款	R1決算額	H30決算額	前年度比較	増減率
1 総務費	87,370,792	80,083,353	7,287,439	9.1%
2 保険給付費	5,006,048,495	5,204,554,211	△ 198,505,716	△ 3.8%
療養諸費	4,330,743,023	4,483,663,434	△ 152,920,411	△ 3.4%
高額療養費	652,572,792	697,198,447	△ 44,625,655	△ 6.4%
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	20,632,680	21,052,330	△ 419,650	△ 2.0%
葬祭諸費	2,100,000	2,640,000	△ 540,000	△ 20.5%
3 国民健康保険事業費納付金	2,020,259,207	2,025,873,357	△ 5,614,150	△ 0.3%
医療給付費分	1,519,930,725	1,538,017,916	△ 18,087,191	△ 1.2%
後期高齢者支援金等分	400,496,161	377,473,966	23,022,195	6.1%
介護納付金分	99,832,321	110,381,475	△ 10,549,154	△ 9.6%
4 共同事業拠出金	1,020	1,008	12	1.2%
5 保健事業費	57,713,436	57,588,288	125,148	0.2%
6 基金積立金	200,843,992	190,578,408	10,265,584	5.4%
7 公債費	120,000,000	0	120,000,000	皆増
8 諸支出金	127,835,477	88,305,395	39,530,082	44.8%
9 予備費	0	0	0	-
歳出合計	7,620,072,419	7,646,984,020	△ 26,911,601	△ 0.4%

国民健康保険事業費納付金とは  
県が県全体の保険税収納必要額を算出し、市町に割り当てたもの

普通交付金の対象保険給付費

	一般被保険者	退職被保険者等	計
療養給付費	4,268,589,906円	1,494,263円	4,270,084,169円
療養費	45,831,638円	2,121円	45,833,759円
審査支払手数料	14,652,985円	11,895円	14,664,880円
高額療養費	652,010,916円	136,650円	652,147,566円
高額介護合算療養費	425,226円	0円	425,226円
移送費	0円	0円	0円
対象保険給付費計	4,981,510,671円	1,644,929円	4,983,155,600円

※電算処理手数料は対象外

普通交付金 5,014,799,000円 - 対象保険給付費計 4,983,155,600円 + 算定から除する額 24,486,763円  
= 56,130,163円 → 余剰金 = 令和2年度に県へ返還

MEMO

---

## Ⅱ-2. 鳥栖市国民健康保険特別会計 令和2年度当初予算について

# 令和2年度国民健康保険特別会計当初予算について

【歳入】

(単位：千円)

款	R2度予算額	R1度予算額	前年度比較	増減率
1 国民健康保険税	1,479,598	1,474,960	4,638	0.3%
2 使用料及び手数料	1,201	1,201	0	0.0%
3 国庫支出金	0	1	△ 1	-
4 県支出金	5,308,597	5,719,928	△ 411,331	△ 7.2%
県補助金	5,308,596	5,719,927	△ 411,331	△ 7.2%
普通交付金	5,134,168	5,562,268	△ 428,100	△ 7.7%
特別交付金	174,428	157,659	16,769	10.6%
財政安定化基金交付金	1	1	0	-
5 財産収入	1	1	0	-
6 繰入金	738,712	689,562	49,150	7.1%
一般会計繰入金	711,092	580,844	130,248	22.4%
基金繰入金	27,620	108,718	△ 81,098	△ 74.6%
7 繰越金	1	1	0	0.0%
8 諸収入	8,958	10,556	△ 1,598	△ 15.1%
延滞金加算金及び過料	2,404	3,003	△ 599	△ 19.9%
市預金利子	1	1	0	-
雑入	6,553	7,552	△ 999	△ 13.2%
歳入合計	7,537,068	7,896,210	△ 359,142	△ 4.5%

- ・ 4 県支出金：保険給付費の減額に伴う普通交付金の減。
- ・ 4 県支出金：保健事業強化に伴う財源の特別交付金の増。
- ・ 退職区分の被保険者減に伴う退職者区分に係る予算の減。
- ・ 令和元年度から始まった県広域化等支援基金貸付金返済の財源は、令和元年度は一般会計繰入金と基金繰入金であったが、令和2年度は全額一般会計繰入金。

【歳出】

(単位：千円)

款	R2度予算額	R1度予算額	前年度比較	増減率
1 総務費	89,417	81,080	8,337	10.3%
2 保険給付費	5,162,381	5,590,482	△ 428,101	△ 7.7%
療養諸費	4,459,264	4,813,967	△ 354,703	△ 7.4%
高額療養費	674,902	748,300	△ 73,398	△ 9.8%
移送費	2	2	0	-
出産育児諸費	25,213	25,213	0	-
葬祭諸費	3,000	3,000	0	-
3 国民健康保険事業費納付金	2,060,532	2,020,318	40,214	2.0%
医療給付費分	1,575,763	1,519,931	55,832	3.7%
後期高齢者支援金等分	372,890	400,498	△ 27,608	△ 6.9%
介護納付金分	111,879	99,889	11,990	12.0%
4 共同事業拠出金	5	5	0	-
5 保健事業費	79,331	58,923	20,408	34.6%
6 基金積立金	1	1	0	-
7 公債費	120,300	120,300	0	-
8 諸支出金	5,101	5,101	0	-
9 予備費	20,000	20,000	0	-
歳出合計	7,537,068	7,896,210	△ 359,142	△ 4.5%

- ・ 1 総務費：オンライン資格確認に伴うシステム改修等に関する費用等の増
- ・ 2 保険給付費：被保険者数の減に伴う保険給付費の減。
- ・ 5 保健事業費：個別健診委託料単価上昇等に伴う特定健診委託料の増。

---

## Ⅲ. その他

### 県内20市町で協議していることについて

# 保険税率の一本化の方向性

## 保険税率の一本化の方向性〈県と市町による協議（H30.2月連携会議）のまとめ

- 1 現時点で、**明確な保険税率の一本化の目標年度を設定することは困難。**
- 2 ただし、将来的な保険税率一本化に向け、県と市町との議論を深めていくために**仮目標の設定が必要。**
- 3 県と市町との協議を踏まえ、**仮目標は令和9年度（9年後）とする。**
- 4 **医療費指数反映係数「 $\alpha$ 」は、令和3年度に0.7とすることを目指す。**
- 5 **令和2年度中に保険税率の一本化の最終形を決定する。**



- 5 最終形の決定において、協議・取組が必要な事項は次のとおり。
- ① 医療費水準による調整（医療費の相互扶助への合意形成及び格差縮小の取組）
  - ② 保険税収納率による調整  
（収納した保険税の相互扶助への合意形成及び達成すべき収納目標の設定・市町間調整・余剰分の使途）
  - ③ 事務・事業の標準化・効率化
  - ④ その他算定方法の調整（激変緩和措置・市町ごとの歳入歳出・賦課割合等）



令和2年10月16日連携会議開催予定